**自動車運送事業者乗務員確保対策事業費補助金**

（準中型・中型・大型免許取得　または　特例教習の受講）

チェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当者名 |  |

添付書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 項目 | チェック |
| 1 | 申請書兼実績報告書（第１号様式Ａ） |  |
| ２ | 宣誓・同意書（第２号様式） |  |
| ３ | 誓約書（第３号様式） |  |
| ４ | 運送事業の許可書又は認可書の写し |  |
| ５ | 【免許取得の場合】免許証の写し |  |
| 【特例教習の場合】特例教習終了証明書の写し |  |
| ６ | 支払が確認できる書類（領収書等の写し）※会社が支払ったことが証明できるもの |  |
| ７ | 支払った金額の明細がわかるもの（請求明細書、見積書等の写し） |  |
| ８ | 【国や全ト協等からの補助金を受けている場合】補助金の金額が確認できる書類（交付決定通知書、交付申請書等の写し） |  |
| ９ | 通帳の写し（表面、裏面）※口座名、支店名、名義人がわかること |  |

留意事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 項目 | チェック |
| １ | 補助金額は対象となる経費の1/3かつ千円未満を切り捨てているか |  |
| ２ | 【免許取得】・令和７年４月１日～令和８年１月３１日の間に免許を取得しているか |  |
| ・取得した免許は、「準中型」「中型」「大型」であるか　※牽引免許・限定解除は対象外⇒協会の別の補助金を利用ください。 |  |
| ３ | 【特例教習受講】・受講した従業員の年齢は受講時に１９歳～２９歳であるか |  |
| ・令和７年４月１日～令和８年１月３１日の間に入校し、支払し、受講が完了しているか |  |

　※申請締切　令和８年２月２７日（金）必着

第１号様式Ａ

令和　　年　　月　　日

公益社団法人　大分県トラック協会　会長　殿

（申請者）

住　　　　所

会　 社 　名

代　 表　 者 ㊞

担 　当 　者

（連絡先　 　　　　　　　）

自動車運送事業者乗務員確保対策事業費補助金交付申請書兼実績報告書

（準中型・中型・大型免許取得　または　特例教習受講）

自動車運送事業者乗務員確保対策事業費交付要綱第４条に基づき、関係書類を添付して申請する。

記

１　交付申請額　　　　　　　　　　　　円

【対象となる経費の合計額の１／３まで（千円未満切捨）】

（対象経費）入学金、適正検査料、学科教習料、技能教習料、効果測定料、教材費、写真代、

検定料、原簿代、夜間料金、等

**※　消費税、申請料、証紙代、補習代は対象外**

**※　割引がある場合、対象となる経費を合計した金額から割引額を引き、その額の１／３**

　　　　（例）200,000円(対象経費)－44,000円（割引額）＝156,000円，

　　　156,000円×1/3＝52,000円（補助金額）

２　補助金の振込先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支払先金融機関 | 金融機関名 | 　　　　　　　　銀行　　　　　　　支店 |
| 口座の種類 | 普通　・　当座 |
| 口座番号（右詰で記入） |  |  |  |  |  |  |  |
| （フリガナ）口座名義人 |  |

※預貯金口座の表紙及び表紙裏面の写しを提出すること。

様式第１号Ａ（交付申請兼実績報告内訳書）

（１）免許取得に関するもの

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 免 許 取 得 者 | 補助対象経費 | 交付申請額 (c)=(a)×1/3-(b)（千円未満切捨） |
| 氏　　名 | 生年月日（年齢） | 採用年月日 | 取得年月日 | 事業者負担額（補助対象経費）(a) | 国等からの補助金等(b) |
|  | （　　歳） |  |  |  |  |  |
|  | （　　歳） |  |  |  |  |  |
|  | （　　歳） |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |

　　注１　年齢は、交付申請(兼実績報告)時点における年齢を記載すること。

　　　２　補助対象経費に係る消費税及び地方消費税相当額を除いて記載すること。（要綱第３条）

　　　３　補助対象経費の内訳が確認できる書類（自動車教習所の見積書、請求書、領収書等の写し）を添付すること。（要綱第３条）

　　　４　国等からの補助金等の額が確認できる書類（交付決定通知書(写し)、交付決定前の場合は交付申請書、事業計画書、事前申請書等の写し）

　を添付すること。（要綱第３条）

（２）特例教習に関するもの

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特 例 教 習 受 講 者 | 補助対象経費 | 交付申請額 (c)=(a)×1/3-(b)（千円未満切捨） |
| 氏　　名 | 生年月日（年齢） | 採用年月日 | 修了年月日 | 事業者負担額（補助対象経費）(a) | 国等からの補助金等(b) |
|  | （　　歳） |  |  |  |  |  |
|  | （　　歳） |  |  |  |  |  |
|  | （　　歳） |  |  |  |  |  |
|  | 合　計 |  |

　　注１　年齢は、交付申請(兼実績報告)時点における年齢を記載すること。

　　　２　補助対象経費に係る消費税及び地方消費税相当額を除いて記載すること。（要綱第３条）

　　　３　補助対象経費の内訳が確認できる書類（自動車教習所の見積書、領収書等の写し）を添付すること。（要綱第３条）

　　　４　国等からの補助金等の額が確認できる書類（交付決定通知書(写し)、交付決定前の場合は交付申請書、事業計画書、事前申請書等の写し）

　　　　　を添付すること。（要綱第３条）